

2025年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月12日
東

上場会社名 株式会社DDグループ 上場取引所
 コード番号 3073 URL <https://www.dd-grp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松村 厚久
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役グループ経 営管理本部長 (氏名) 齊藤 征晃 (TEL) 03-6858-6080
 四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第1四半期の連結業績 (2024年3月1日~2024年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第1四半期	9,732	4.9	1,041	△5.7	1,081	△0.2	757	△25.0
2024年2月期第1四半期	9,278	26.2	1,104	—	1,083	842.6	1,010	1,663.0

(注) 包括利益 2025年2月期第1四半期 804百万円(△22.4%) 2024年2月期第1四半期 1,035百万円(871.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年2月期第1四半期	円 銭 39.06	円 銭 —
2024年2月期第1四半期	53.03	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの希薄化効果を有していないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2025年2月期第1四半期	百万円 35,309	百万円 10,342	% 27.4
2024年2月期	34,292	9,738	26.5

(参考) 自己資本 2025年2月期第1四半期 9,685百万円 2024年2月期 9,079百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年2月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 0.00
2025年2月期	—	—	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年2月期の配当予想につきましては、未定としております。

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当状況」をご覧ください。

3. 2025年2月期の連結業績予想 (2024年3月1日~2025年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,890	3.7	1,540	△7.9	1,500	△4.8	1,440	1.3	74.02
通期	38,470	3.8	3,500	7.9	3,370	7.6	2,480	△27.4	125.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年2月期1Q	18,442,720株	2024年2月期	18,442,720株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2025年2月期1Q	338,784株	2024年2月期	338,784株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2025年2月期1Q	18,103,969株	2024年2月期1Q	18,103,969株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来見通しに関する記述は、当社が本資料発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により本資料記載の予想と異なる可能性がございます。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

	年間配当額				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年2月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 4,000.00	円 銭 4,000.00
2025年2月期	—				
2025年2月期 (予想)		—	—	4,000.00	4,000.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	9
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

第1四半期連結累計期間の全社業績

(単位：百万円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	9,278	9,732	454	4.9
営業利益	1,104	1,041	△63	△5.7
経常利益	1,083	1,081	△1	△0.2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,010	757	△252	△25.0
営業利益率	11.9	10.7		△1.2

当第1四半期連結累計期間(2024年3月1日～2024年5月31日)におけるわが国経済は、社会・経済活動の正常化が進み、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな持ち直しが見られました。一方、ウクライナ危機による世界的な資源価格の高騰や日米金利差拡大を背景とした歴史的な円安の進行、これに伴う原材料やエネルギー価格の値上げ圧力にさらされるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループは、前期業績を踏まえ2026年2月期を最終年度として2023年4月に公表しておりました「新連結中期経営計画(2024年2月期～2026年2月期)」(以下、新連結中期経営計画という。)の計数目標を、「連結売上高400億円」「連結営業利益40億円」「ROE20%以上」と2024年4月に補正いたしました。

経営理念である「お客様歓喜」のもと、新連結中期経営計画の重点施策である「グループ経営力の強化」「LTV(ライフタイムバリュー)の最大化」の実現のため、2024年4月にグループ・クラウド・ジャパン合同会社と「Joint Business Plan(ジョイントビジネスプラン)」を公表し、グループのDX化ビジョンの達成に向けた推進体制の強化を図ってまいりました。

また、圧倒的なカッコよさという価値観で、すべてのステークホルダーに対して「熱狂的な歓喜」を呼び起こすための事業ポートフォリオを構築すべく、お客様の期待を上回る商品やサービスの付加価値を提案することで、お客様一人一人の満足度を向上させていくとともに、消費需要やライフスタイルなどの外部環境の変化に対応するための、複数の成長軸をもった持続的成長の実現と企業価値の向上を図ってまいります。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高9,732百万円(前年同期比4.9%増)、営業利益1,041百万円(前年同期比5.7%減)、経常利益1,081百万円(前年同期比0.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は757百万円(前年同期比25.0%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①『飲食・アミューズメント事業』

(単位：百万円、%)

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	8,632	9,247	614	7.1
セグメント利益	1,192	1,356	164	13.8
セグメント利益率	13.8	14.7		0.9

当第1四半期連結累計期間における飲食・アミューズメント事業は、社会経済活動の正常化により都心部を中心に急激に人流が回復いたしました。しかしながら、資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の上昇の影響を受けており、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況を踏まえ、飲食・アミューズメント事業においては、原価高騰対策や継続的なコスト削減等の各種施策により収益の確保に努めるとともに、不採算店舗の解消を推進いたしました。

また、IPコンテンツを活用するノウハウを生かし、株式会社ダイヤモンドダイニングにおいては、株式会社パルコが運営する名古屋PARCO内に期間限定でオープンする「ちいかわラーメン 豚」の運営を受託いたしました。また、株式会社エスエルディーにおいては、なんばパークスミュージアムと連動した新しいミュージアムカフェスペースを「#702 cafe&dinerなんばパークス店」の一部スペースにおいて開設いたしました。

ビリヤード・ダーツ・カラオケ業態の各店舗においては、企業対抗戦等の大会実施やお子様向けのレッスンを
行い、インターネットカフェ業態においては、ビリヤードやダーツ・カラオケ個室の新設や増設をする等、顧客満足
度の向上に努めました。

主な出店状況については、「水色」を東京都港区東新橋のカレッタ汐留に、「BAGUS 梅田店」を大阪府大阪市北
区に新規出店いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は9,247百万円（前年同期比7.1%増）、セグメント利益
は1,356百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の店舗展開状況につきましては以下のとおりであります。

『飲食・アミューズメント事業の直営店舗出退店等の状況（2024年5月31日現在）』

	既存店	新店	退店	合計	業態変更
飲食事業	271	1	9	263	—
アミューズメント事業	52	1	2	51	—
合計	323	2	11	314	—

②『ホテル・不動産事業』

（単位：百万円、%）

	前第1四半期	当第1四半期	増減額	増減率
売上高	646	485	△160	△24.8
セグメント利益	218	0	△218	△99.7
セグメント利益率	33.9	0.1		△33.8

当第1四半期連結累計期間におけるホテル・不動産事業を取り巻く環境におきましては、社会・経済活動が一段
と正常化し、観光等の国内旅行の需要も継続して回復傾向にあります。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化、
エネルギー資源・原材料価格の高騰、円安の進行等もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況を踏まえ、国内旅行者の需要を最大限に取り込むため、ホテル運営では、サウナの日に合わせた
特別プランや22歳以下限定の日帰りプラン等の新たな取組みを実施することで認知度や顧客満足度の向上に努めて
まいりました。

さらに、2023年5月末まで神奈川県からの要請を受け、新型コロナウイルス感染症の軽症者の受け入れ施設とし
て提供（一棟有償借上げ）しておりました「PARK IN HOTEL ATSUGI」及び隣接する「TRAVEL INN」を改装し、「3S
HOTEL ATSUGI」として2024年3月15日にリブランドオープンいたしました。全263室と神奈川県県央エリアでは最大
級となり、日帰り利用も可能な男女別本格フィンランド式サウナ&大浴場を新しく設置したホテルにです。

コンテナ運営では、各種施策を継続的に実施したことに加え、需要が増加しているバイクコンテナ等が高い稼働
率を保っていることから順調に推移しております。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は485百万円（前年同期比24.8%減）、セグメント利益は
0百万円（前年同期比99.7%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

連結貸借対照表 要約

（単位：百万円、%）

	前連結会計年度	当第1四半期	増減額	増減率
総資産	34,292	35,309	1,016	3.0
純資産	9,738	10,342	603	6.2
自己資本比率	26.5	27.4		0.9

当第1四半期連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べ1,016百万円増加し、35,309百万

円となりました。主な要因といたしましては、有形固定資産が381百万円増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ413百万円増加し、24,967百万円となりました。主な要因といたしましては、未払法人税等が327百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ603百万円増加し、10,342百万円となりました。主な要因といたしましては、利益剰余金が557百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2024年4月12日に「2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました2025年2月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,301	10,334
信託預金	99	115
売掛金	1,065	1,415
預け金	284	316
販売用不動産	490	500
商品	33	37
原材料及び貯蔵品	216	223
前払費用	560	565
短期貸付金	33	20
未収入金	384	559
その他	63	138
貸倒引当金	△33	△20
流動資産合計	13,499	14,207
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,030	14,354
減価償却累計額	△8,279	△8,215
減損損失累計額	△2,765	△2,531
建物（純額）	2,985	3,607
車両運搬具	26	19
減価償却累計額	△21	△17
車両運搬具（純額）	4	2
工具、器具及び備品	3,922	4,008
減価償却累計額	△3,272	△3,249
減損損失累計額	△391	△375
工具、器具及び備品（純額）	258	383
土地	521	521
信託建物	3,667	3,667
減価償却累計額	△466	△495
信託建物（純額）	3,201	3,171
信託土地	1,948	1,948
リース資産	239	241
減価償却累計額	△101	△109
減損損失累計額	△61	△60
リース資産（純額）	75	71
建設仮勘定	480	152
有形固定資産合計	9,475	9,857

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
無形固定資産		
のれん	2,581	2,536
商標権	0	0
ソフトウェア	43	38
その他	6	6
無形固定資産合計	2,632	2,581
投資その他の資産		
投資有価証券	1,542	1,617
長期前払費用	108	105
差入保証金	4,289	4,205
繰延税金資産	2,646	2,631
その他	98	102
投資その他の資産合計	8,685	8,663
固定資産合計	20,793	21,102
資産合計	34,292	35,309
負債の部		
流動負債		
買掛金	716	813
短期借入金	3,227	3,227
1年内返済予定の長期借入金	10,851	11,054
未払金	579	840
未払費用	1,102	1,202
未払法人税等	31	359
株主優待引当金	96	87
資産除去債務	231	119
その他	850	635
流動負債合計	17,687	18,339
固定負債		
社債	100	100
長期借入金	4,674	4,434
リース債務	67	61
資産除去債務	1,202	1,213
長期前受収益	0	—
繰延税金負債	784	780
その他	37	37
固定負債合計	6,866	6,627
負債合計	24,554	24,967

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	7,733	7,733
利益剰余金	1,083	1,640
自己株式	△72	△72
株主資本合計	8,845	9,402
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234	283
その他の包括利益累計額合計	234	283
新株予約権	1	1
非支配株主持分	658	655
純資産合計	9,738	10,342
負債純資産合計	34,292	35,309

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
売上高	9,278	9,732
売上原価	1,838	2,101
売上総利益	7,440	7,631
販売費及び一般管理費	6,335	6,589
営業利益	1,104	1,041
営業外収益		
受取利息	0	0
受取協賛金	11	13
受取地代家賃	18	18
為替差益	11	—
支援金	—	60
その他	10	22
営業外収益合計	53	113
営業外費用		
支払利息	36	35
賃貸費用	16	16
支払手数料	1	5
持分法による投資損失	13	12
その他	6	3
営業外費用合計	74	73
経常利益	1,083	1,081
特別利益		
固定資産売却益	—	0
貸倒引当金戻入益	—	12
特別利益合計	—	12
特別損失		
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	—	0
税金等調整前四半期純利益	1,083	1,094
法人税等	59	339
四半期純利益	1,023	755
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	13	△2
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,010	757

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年5月31日)
四半期純利益	1,023	755
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	49
為替換算調整勘定	△12	—
その他の包括利益合計	12	49
四半期包括利益	1,035	804
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,022	806
非支配株主に係る四半期包括利益	13	△2

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(会計方針の変更)

(税金費用の計算方法の変更)

従来、税金費用については、連結子会社である株式会社エスエルディーにおいて、原則的な方法により計算しておりましたが、四半期決算業務の一層の効率化を図るため、当第1四半期連結会計期間より連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。

なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
飲食・アミューズメント売上	8,372	—	8,372	—	8,372
コンテンツ売上	260	—	260	—	260
ホテル・不動産売上	—	574	574	—	574
顧客との契約から生じる収益	8,632	574	9,206	—	9,206
その他の収益	—	71	71	—	71
外部顧客への売上高	8,632	646	9,278	—	9,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,632	646	9,278	—	9,278
セグメント利益	1,192	218	1,410	△305	1,104

(注) 1. セグメント利益の調整額△305百万円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	飲食・ アミューズメント事業	ホテル・不動産 事業	合計		
売上高					
飲食・アミューズメン ト売上	8,970	—	8,970	—	8,970
コンテンツ売上	277	—	277	—	277
ホテル・不動産売上	—	409	409	—	409
顧客との契約から生じ る収益	9,247	409	9,656	—	9,656
その他の収益	—	76	76	—	76
外部顧客への売上高	9,247	485	9,732	—	9,732
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,247	485	9,732	—	9,732
セグメント利益	1,356	0	1,357	△ 315	1,041

(注) 1. セグメント利益の調整額△315百万円は、主に各報告セグメントに配分していない間接部門費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。